

地方都市における高齢化と同居・介護意識の地区特性

中園 真人*・岩本 慎二*・古田 健一**

山元 博史***・牧 敦司****

Study on the Characteristics of Aging Trends of Population and
Need for the Pair Dwelling and Care in a Local City

Mahito NAKAZONO, Sinji IWAMOTO, Ken-ichi HURUTA,
Hiroshi YAMAMOTO and Atushi MAKI

Abstract

The purpose of this study is to clear the district characteristics of aging trends of population and need for the pair dwelling. Ube city is selected as an example for the study. 19 primary zones are classified into five districts by cluster analysis. By the significance remainder test of need and district elder and middle age generations living in suburban district have a wish of pair dwelling and the people living in central districts have one of separation. Need is discriminated by household type and life style. Households of pair dwelling wish to live together and receive care at home and separated households wish to live by themselves or the hospital for old people. And old people that life style is base life, society and spirit life type wish to live together and whose people life is action type wish to live separately.

が必要とされる。

1. 序 論

近年高齢化の進行は著しく、特に地方都市においてはその傾向が顕著にみられ、高齢化社会に対する対策が検討、実施されている。地方都市の場合、人口規模が小さいため、都市単位で一括して高齢化問題に取り組まれがちであるが、地方都市ほど都市状況の格差が大きく、都心部では商業地域が発達し、郊外部では農村地域が広がるといった都市構造のパターンがみられ、地域により都市化及び高齢化の状況が異なり、都市を単位とした一律の対策のみでは高齢化社会に対して充分な機能を果たさず、細かい地域を対象とした対応策

これまで高齢化の地域性に関しては、都道府県、市町村に着目した研究等¹⁾をはじめとして、行政区を対象とし、高齢化状況、高齢者の居住条件及び意識に関する研究成果の蓄積が進んでいるが、地方一都市を対象として、高齢化指標を用いて地域を設定し、地域と高齢化に対する意識を取り上げた研究は少ない。

本研究は地方都市の一例として、沿岸部が工業、商業地域、周辺部が住宅地、中山間部が農村地域により形成される山口県宇部市を取り上げ、高齢化の地区特性を把握するために、まず高齢化と都市化を指標とした小学校区の類型化を行い、地区特性について検討する。次に高齢化社会に対する意識として、高齢者の居住形態のうちで最も中心的な同別居と介護に着目し、同居意識・介護意識・被介護意識の地区特性を明らかにすることを目的とする。意識分析の手順としては、アンケート回答者の年齢層別に、1)同居・介護意識・被介護意識と居住地域の母集団検定、2)老後の生きが

*社会建設工学科

**徳山高専

***宇部市役所

****醇建築・まちづくり研究所

い意識の類型化、3)数量化II類による同居・介護意識・被介護意識の判別要因分析を行った。

尚分析資料として、宇部市統計書(国勢調査)、宇部市市民アンケート²⁾を用いた。

2. 宇部市における高齢化動向

2.1 高齢化動向

小学校区別に人口・高齢化の現況を見てみると

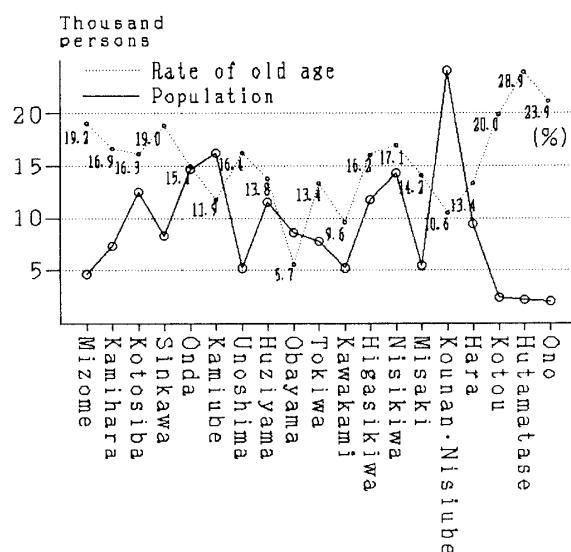


Fig.-1 Population and rate of old age



Fig.-2 Rate of old age over 75 and old age living alone

(Fig.-1), 高齢化の進行が著しい校区は厚東, 二俣瀬, 小野の市北部地域で、高齢化率は各々20.0%, 28.9%, 23.9%である。この3校区は人口も、2万人前後であり、市内における過疎地域といえる。また人口は厚南・西宇部が圧倒的に多く、2万5千人近くに及ぶが、高齢化率は10.6%で、校区全体からみて低い。次に、独居高齢者と後期高齢者の比率を小学校区にみると(Fig.-2)，後期高齢者率は二俣瀬区が62.2%と高い値を示し、他校区では40%前後である。また独居高齢者率は、10%を越える校区が8校区で、その中でも高い値を示す校区は見初(19.2%), 神原(15.5%), 鶴の島(16.7%)である。

2.2 土地利用と住宅ストック

小学校区別に用途地域の指定状況をみると(Fig.-3)，厚東，二俣瀬，小野は全地域、市街化調整区域であり、宇部港に面している見初，岬，鶴の島，原の4校区は、工業地域が5割以上を占める。また、新川校区は宇部港に面しているが、市の中心市街地であるため住居地域、商業地域率も高く、工業地域の割合は5割を下回る。全体的傾向としては、宇部港に面した地域は工業地域率が高く、他の地域においては住宅地域、商業地域が比較的多い。次に、19校区の住宅ストック構成比をみると(Fig.-4)，全体的には持ち家が主であるが、都市部地域の校区(見初・神原・琴芝・新川・鶴の島)は、民営借家率が高い。また小羽山は大規模

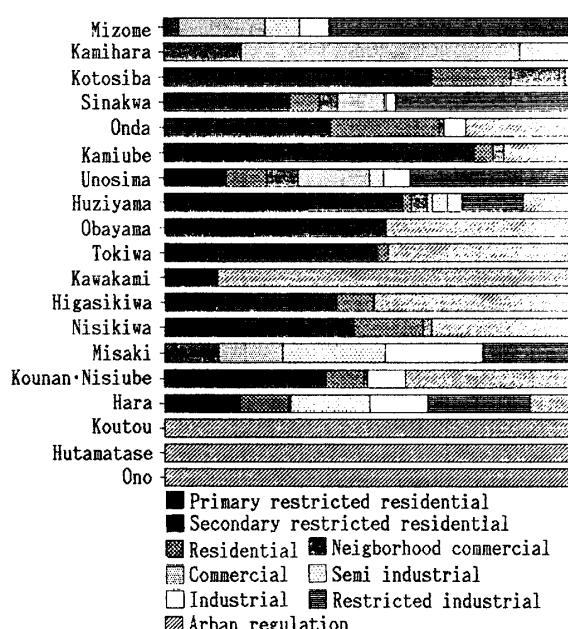


Fig.-3 Rate of land use

な公共賃貸住宅団地が立地しているため、公的借家率(46.4%)が持家率(43.7%)より高い。

2.3 都市化指標と高齢化指標による地区特性

小学校区を類型化するために、1.一世帯当たり人数、2.高齢化率、3.後期高齢化率、4.独居高齢者率、5.人

口密度、6.商業系地域面積率、7.住居系地域面積率、8.工業系地域面積率、9.持家率、10.民営借家率の10項目の指標を設定した。これらを用いて因子分析を行ったところ、二つの有為な因子軸を得た(Fig.-5)。各

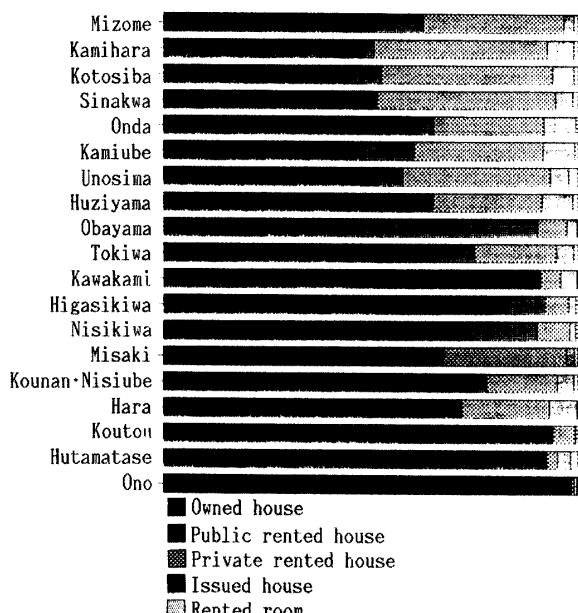


Fig. 4 Rate of housing stock

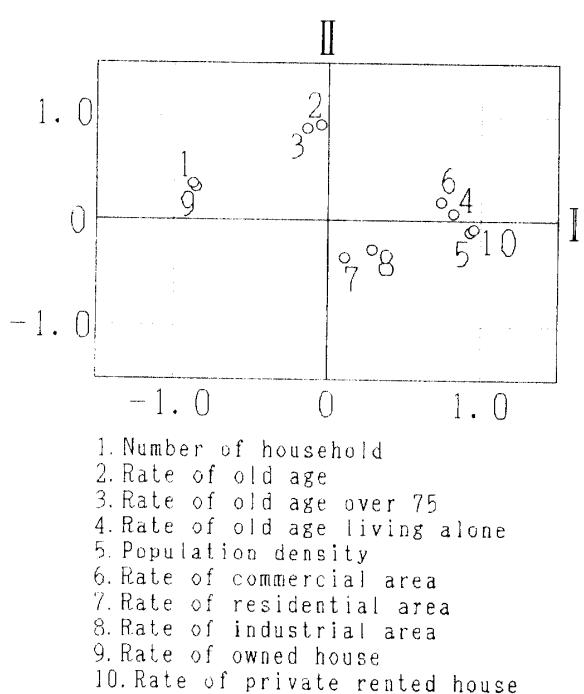


Fig. 5 Factor loading of district features

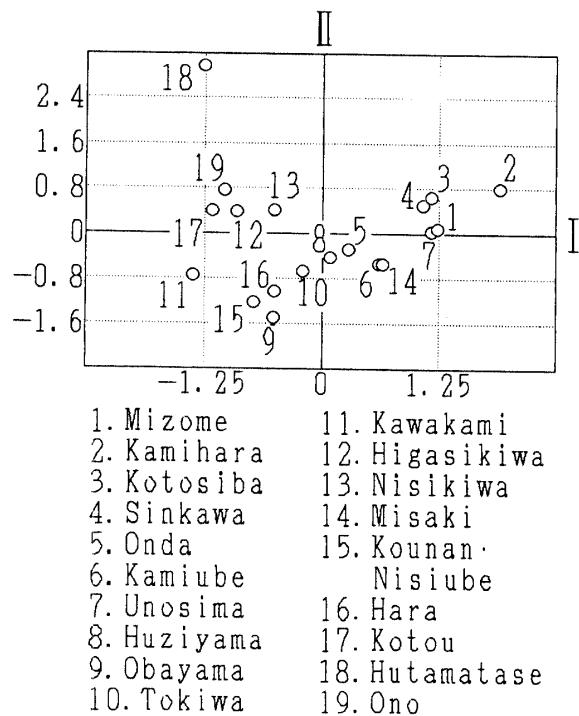


Fig. 6 Plot of factor score

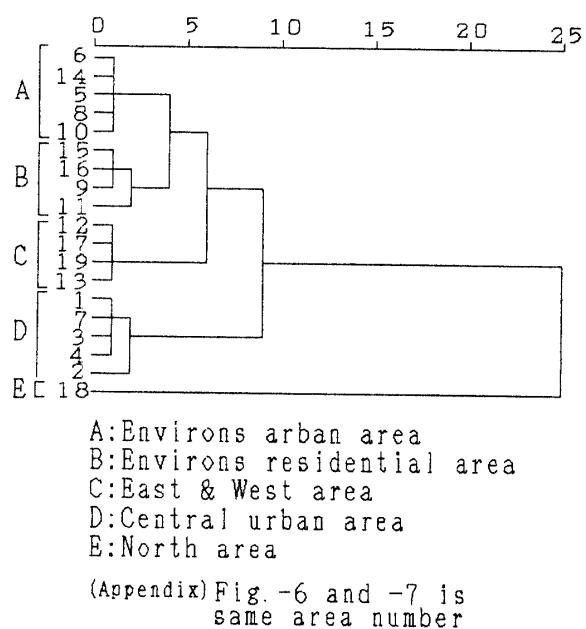


Fig. 7 Dendrogram of district cluster

Table-1 Average of district classification index

	Factor 1	Factor 2	Number of house hold	Rate of old age	Rate of old age over 75	Rate of old age living alone	Population density	Rate of commercial area	Rate of residential area	Rate of industrial area	Rate of owned house	Rate of private rented house
Center arban area	1.313	0.413	2.5	17.6	40.1	15.0	49.1	33.7	29.8	8.1	49.5	39.0
Environs arban area	0.284	-0.491	2.9	13.7	37.3	10.7	31.4	7.6	52.9	12.4	58.1	26.5
Environs residential area	-0.779	-1.134	3.3	9.8	34.7	5.5	14.6	0.4	36.8	10.7	70.2	12.5
East and north area	-0.904	0.485	3.5	19.3	41.7	7.7	7.1	0.6	28.7	0.0	87.5	4.8
North area	-1.257	2.982	4.5	28.9	62.2	4.3	0.6	0.0	0.0	0.0	92.6	2.5

Appendix) ·(Rate of old age)=(population of 65 years old or over)/(population)*100
·(Rate of old age over 75)=(population of 75 years old or over)/(population of 65 years old or over)*100
·(Rate of old age living alone)=(population of old age living alone)/(population of 65 years old or over)*100

因子軸は以下のように意味づけられる。

I 軸：独居高齢者率、人口密度、商業系地域面積率、民営借家率の因子負荷量が大きく、一世帯当人数、持家率の因子負荷量が小さいので、都市化を示す軸と解釈する。

II 軸：高齢化率、後期高齢化率の因子負荷量が大きいので高齢化を示す軸と解釈する。

次に因子分析で得た I 軸と II 軸の因子得点 (Fig. - 6) を用いてクラスター分析を行い、小学校校区を 5 地域に類型化した。デンドログラムを Fig. - 7 に、また類型毎の因子得点と指標の平均値を Table- 1 に示す。各タイプの地理的位置を考慮してそれぞれ中心市街地、周辺市街地、周辺住宅地、東部・北部、北部と名付けた。中心市街地から東部・北部にかけての郊外部ほど都市化を示す I 軸の平均値が小さく、高齢化を示す II 軸の平均値は中心市街地、東部・北部が大きく、周辺市街地、周辺住宅地は小さい。また北部に位置する二俣瀬は、II 軸の因子得点が 2.982 と大きく、他クラスターとの距離が大きい要因となっている。各地域の特徴を具体的にみると、中心市街地は人口密度(49.1 人 / ha), 商業系地域面積率(33.7%) 民営借家率(39.0%) が高く、持家率が低い。高齢化指標では後期高齢化率が高く(40.1%), また独居高齢者率が 15.0% と最も高い。独居高齢者率は都市部ほど比率が高く、郊外部の地域ほど低いという特徴をもつ。周辺市街地は住居系地域に特化しており(52.9%), 人口密度(31.4 人 / ha), 民営借家率(26.5%) が中心市街地に次いで高い。高齢化指標の平均値は比較的低い。周辺住宅地は高齢化率が 5 地域中最も低く(9.8%), また後期高齢化率も低い(34.7%). 郊外部の東部・北部地域は持家率が 87.5% と高く、高齢化率(19.3%), 後期高齢化率

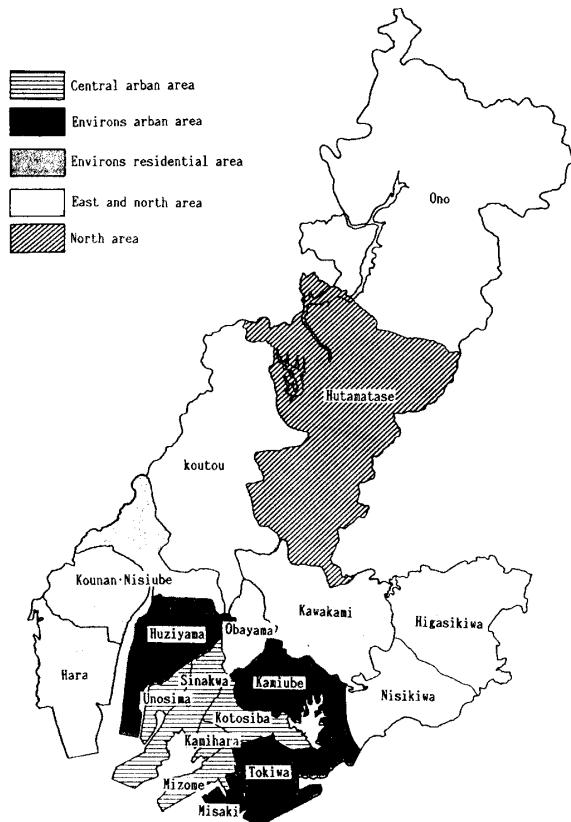


Fig.-8 Map of classified district

(41.7%) は北部に次いで高い。北部は市街化調整区域が 100% で、持家率は 9 割を占める。高齢化率は約 3 割で 5 地域中最も高いが、後期高齢化率も 62.2% と高く、郊外部の高齢化とともに後期高齢化の進行を示す。また一世帯当人数が 4.5 人と他地域と比較して多い。類型図を Fig. - 8 に示す。

3. 宇都市における同居・介護・非介護意識

3.1 世帯タイプにみる同居・介護・非介護意識

アンケート回答者の世帯タイプを回答者の年齢（若年：20～39歳・中年：40～59歳・老年：65歳以上）、高齢者（65歳以上）同居の有無、また家族型により10タイプ設定し、タイプ毎に同居・介護・非介護意識を見る。

先ず世帯タイプの地域性を検討するために、類型化した5地域の高齢化と都市化の特性を考慮して、北部を北部・東部に併せて4地域とした。世帯タイプを比較してみると(Fig.-9), 若・中年回答者では4地域とも大きな差はみられないが、老年回答者では東部・北部だけが単身世帯が少なく、3世代世帯が比較的高い割合を占める。

同居・介護・被介護希望を世帯タイプ別にFig.-10に示す。老後の同居希望は、全体的に「行き来できれば別居がよい」の割合が高いが、老年-単身の回答者

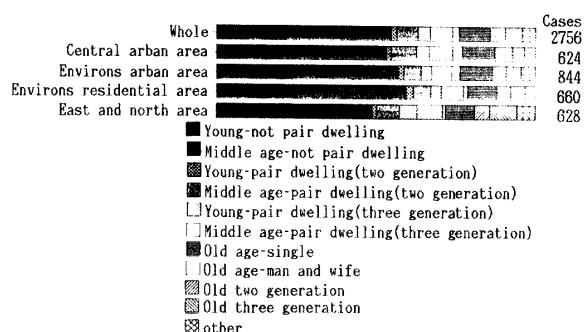


Fig.-9 Rate of household type

では「同居が当然」と答えた人は少なく、一方老年・2・3世代の回答者では「同居が当然」が多く、「行き来できれば別居がよい」が少ない。介護希望は、若・中年回答者では「自分・家族で介護または福祉サービスを利用する」が主である。老年回答者では、「病院・老人ホームに入所させたい」が若・中年回答者と比較してかなり高い割合を占る。次に老後の被介護希望は、「公的施設に入る」が最も多く、次いで「家族と同居」「家族と近居」となっている。同居高齢者に対しての介護希望は、前述のように「福祉サービスも利用」「病院・老人ホームに入所させたい」などが多いが、被介護希望では「家族の介護を受けたい」が比較して多く、特に老年層での割合が高い。

Table-2 Significance remainder test of consciousness

	Pair dweiiing	Care for old age	Expecting care type
Young generation	T=6.82 $\chi^2(6,5)$ =12.59	T=11.60 $\chi^2(6,5)$ =12.59	T=10.63 $\chi^2(9,5)$ =16.92
Middle age generation	T=22.82 $\chi^2(6,1)$ =16.81	T=6.58 $\chi^2(6,5)$ =12.59	T=7.79 $\chi^2(9,5)$ =16.92
Old age generation	T=21.50 $\chi^2(6,1)$ =16.81	T=1.47 $\chi^2(6,5)$ =12.59	T=19.74 $\chi^2(9,5)$ =16.92

- - Significance remainder be found by 1%

— Significance remainder be found by 1%

Rejection region: $\chi^2(f, \alpha)$

f:Degree of freedom α:Sig

α is the significance level.

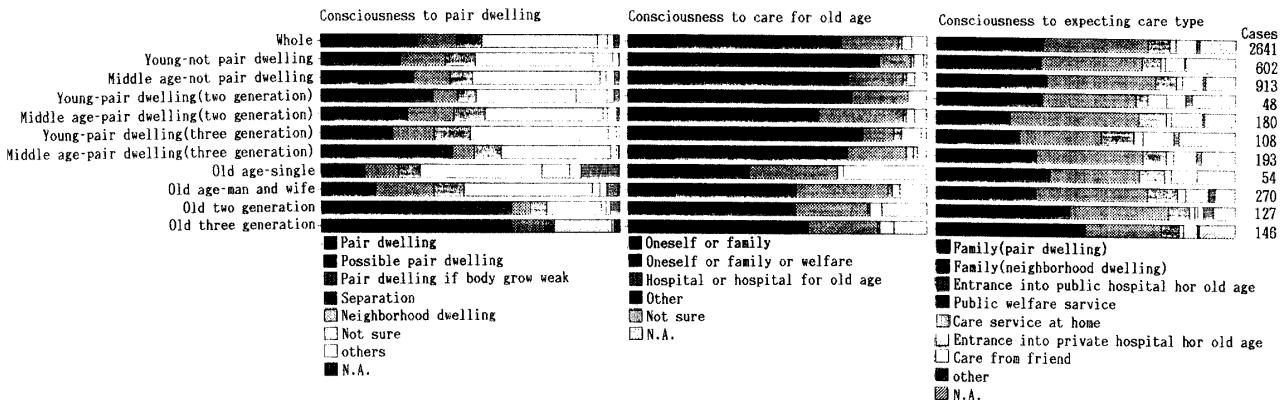


Fig.-10 Consciousness to pair dwelling, care for old age and expecting care type

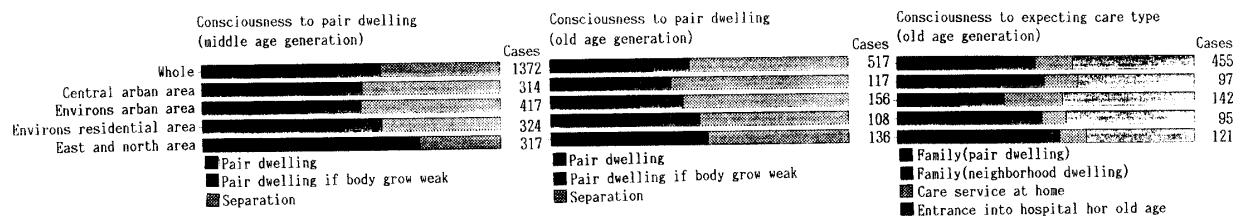


Fig.-11 Consciousness to pair dwelling and expecting care type

3.2 同居・介護・被介護意識の地区特性

回答者の同居・介護・被介護意識と居住地域の関連性を明らかにするために母集団検定を行った。検定方法は、前述の4地域を母集団とし、データの形態がカテゴリーデータであるため「ノンパラメトリック検定」を適用し、地域と意識の独立性を各年齢層別(若年層・中年層・老年層)に検定を行った(Table-2)。その結果、若年層では有意差が無く、地域と意識の関連性はみられないが、中年層、老年層の同居意識と老年層の被介護意識には有意な差がみられ、地域による意識の相違が示された。それらを具体的にFig.-11に示す。

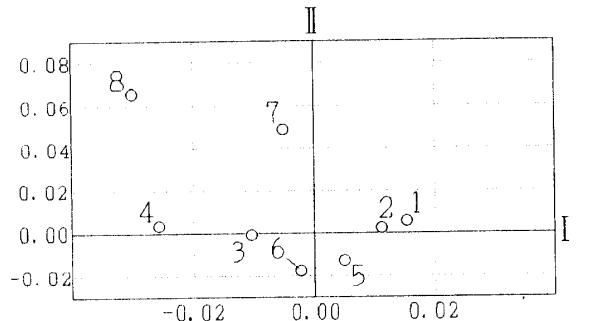
同居意識は中年、老年層とも都市部ほど別居志向が強く、郊外部ほど同居志向が強い。中年層ではこの現象が明確にあらわれ、中心市街地は同居希望の割合が27.7%，別居希望が58.1%で、郊外ほど同居希望の割合が増加し、東部・北部地域では同居希望が42.9%で、別居希望は47.3%である。老年層では中心市街地の同居希望の割合(39.3%)が周辺市街地(35.2%)を上回るが、郊外ほど同居志向が強いという傾向が顕著にみられ、東部・北部地域では同居希望が60.3%を占め、別居希望は27.2%である。老年層の被介護意識は、周辺市街地において他地域との相違がみられ、「在宅介護サービス」が特化しており、2割を占める。また他地域では「家族の世話(同居)」が3～4割を占めるが、周辺市街地では21.1%と低い。

4. 生きがい意識の類型化

次に地域により意識の相違がみられる中年層、老年層において、数量化III類を適用した老後の生きがい意識のグルーピングを試みた。分析結果とアイテムをFig.-12に示す。

中年層のI軸では(+)方向に「仕事」と「家族団らん・子供の成長」が作用し、(-)方向に「友人・知人との交流」と「趣味・文化」が作用する。またII軸では(+)方向に「信仰」と「社会奉仕活動」が大き

<Middle age generation>



<Old age generation>

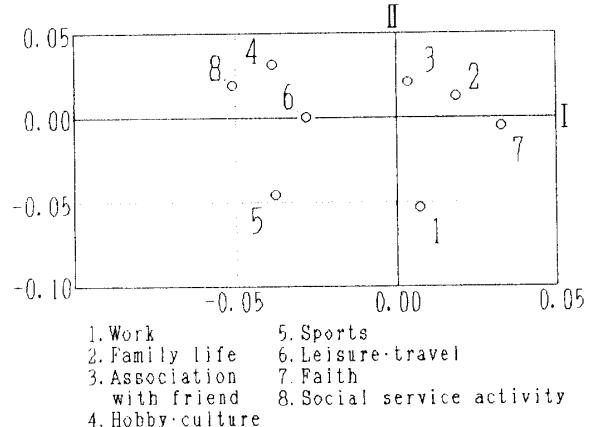


Fig.-12 Plot of category score

く作用し、(-)方向に「スポーツ」と「レジャー・旅行」が作用する。以上よりI軸は(+)方向に基本生活に生きがい、(-)方向に社会的生きがいを示す軸であり、II軸は(+)方向に精神生活に生きがい、(-)方向に行動的生きがいを示す軸と解釈される。

次に老年層の場合、I軸は(+)方向に「家族団らん・子供の成長」「信仰」が作用しており、(-)方向に「趣味・文化」「スポーツ」「レジャー・旅行」「社会奉仕活動」が作用している。またII軸では(-)方向には「仕事」「スポーツ」が大きく作用している。

以上より、I軸は(+)方向に内向的生きがい、(-)方向には外向的生きがいを示す軸と解釈し、II軸は(-)方向には活動的生きがいを示す軸と解釈する。

次にI軸、II軸のサンプル得点を用いてQモードクラスター分析を行い、生きがいに対する考え方を中年5タイプ、老年5タイプに分類した。タイプ別に生きがい意識の割合をFig.-13に示し、それぞれの特徴を以下に述べる。

(1) 中年層

中年-1〔社会・行動型〕：「友人・知人と交流」と「レジャー・旅行」が高い割合を占める社会的・行動的生活を生きがいとするタイプ。中年-2〔社会型〕：「友人・知人と交流」と「趣味・文化」が高い割合を占めており、人とのふれあいや趣味を生きがいとするタイプ。中年-3〔基本生活・行動型〕：「仕事」、「家族団らん・子供の成長」、「レジャー・旅行」が高い割合を占めるタイプ。中年-4〔基本生活・社会型〕：「仕事」、「家族団らん・子供の成長」、「友人・知人と交流」が高い割合を占めており、基本生活と社会性を重視するタイプ。中年-5〔基本生活型〕：「仕事」と「家族団らん・子供の成長」が高い割合を占めており、基本生活を重視するタイプ。

(2) 老年層

老年-1〔行動型〕：比較的「スポーツ」「レジャー・

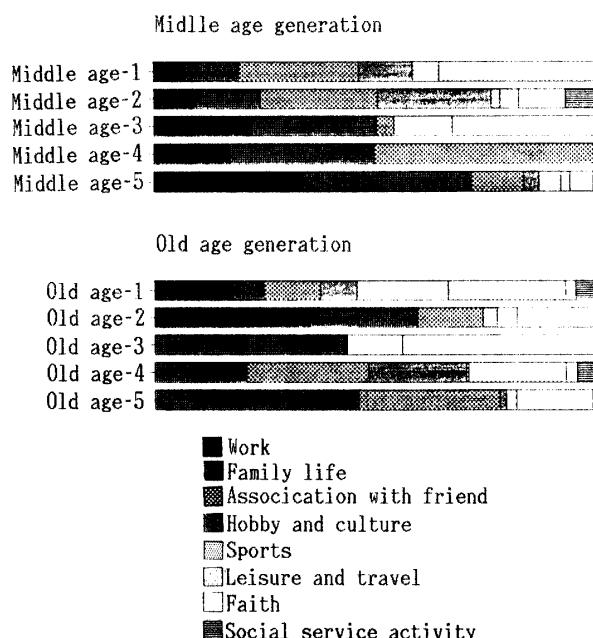


Fig.-13 Rate of life style patterns

旅行」が高い割合を占めるタイプ。老年-2〔基本生活型〕：「仕事」と「家族団らん・子供の成長」が高い割合を占めており、基本生活を重視するタイプ。老年-3〔基本生活・精神生活型〕：「信仰」が高い割合を占め、また「家族団らん・子供の成長」も高比率のタイプ。老年-4〔社会型〕：「友人・知人と交流」、「趣味・文化」が比較的高い割合のタイプ。老年-5〔基本生活・社会型〕：「家族団らん・子供の成長」、「友人・知人と交流」が高い割合を占めており、家族と社会性を重視するタイプ。

5. 同居・被介護意識の規定要因分析

地域により意識の相違がみられる中年層、老年層において、同居・被介護意識の規定要因を分析するために、同居・被介護意識を外的基準とし、性別、世帯タイプ、職業、居住地域、住宅種類、健康状態及び老後の生きがいの7指標を内的基準とした数量化II類分析を行った。老後の生きがいは、4. の意識の類型群を指標として用いた。分析結果をTable-3～5に示す。

中年層の同居意識は、判別の命中率が61.9%であり、分析に用いた内的基準が6割程度の説明力をもつ。意

Table-3 Discrimination analysis of pair dwelling consciousness(middle age generation)

Item	Category	Cases	Category score	Partial correlation Range
Sex	1.Man 2.Woman	484 523	0.0497 -0.0460	0.1410 0.0956
Household type	1.Not pair dwelling:40-49 years old 2.Not pair dwelling:50-64 years old 3.Pair dwelling:two generation 40-49years old 4.Pair dwelling:two generation 50-64years old 5.Pair dwelling:three generation 40-49years old 6.Pair dwelling:three generation 50-64years old	313 397 64 68 101 64	-0.0290 0.0050 0.0235 -0.0588 -0.0427 0.2177	
Occupation	1.Company and public employee 2.Free employee 3.Part-timer-student 4.Mistress 5.Agriculture,forestry and fishing industry 6.Without occupation	368 193 115 205 35 91	-0.0155 0.0357 -0.0474 -0.0432 0.1040 0.1045	
Area	1.Center urban area 2.Environs urban area 3.Environs residential area 4.East and west area	238 294 237 238	-0.0436 0.0620 0.0396 0.0807	0.1354 0.1427
Kind of house	1.Owned house 2.Rented house	849 158	0.0188 -0.1010	0.1165 0.1198
Condition of health	1.Healthy 2.Probably healthy 3.Unhealthy	210 690 107	0.0101 -0.0095 0.0414	0.0435 0.0510
Life style	1.Society-action type 2.Society type 3.Base life:action type 4.Base life:society type 5.Base life type	278 216 205 73 237	-0.0067 -0.0404 -0.0320 -0.0178 0.0778	0.0987 0.1182
Sample case and Average of sample score	1.Pair dwelling 2.Separation	394 613	0.0517 -0.0332	

Sample case 1007
Ratio of hit Discrimination 61.9 %
Correlation ratio 0.2915

Table-4 Discrimination analysis of pair dwelling consciousness(old age generation)

Item	Category	Cases	Category score	Partial correlation Range
Sex	1.Man	189	0.0369	0.0793
	2.Woman	177	-0.0394	0.0763
Household type	1.Single	23	-0.2234	
	2.Man and wife	127	-0.2633	0.1444
	3.Two generation	97	0.1710	0.2765
	4.Three generation	119	0.1848	
Occupation	1.Company and public employe	11	-0.1291	
	2.Free employe	34	0.0312	
	3.Part-timer	14	-0.0931	0.1326
	4.Mistress	55	-0.1163	0.1684
	5.Agriculture,forestry and fishing industry	36	-0.0119	
	6.Without occupation	216	0.0393	
	7.			
	8.			
Area	1.Center arban area	82	-0.0288	
	2.Environs arban area	101	-0.0658	0.1404
	3.Environs residential area	81	-0.0042	0.1575
	4.East and west area	102	0.0917	
Kind of house	1.Owned house	340	-0.0023	0.0194
	2.Rented house	28	0.0289	0.0322
Condition of health	1.Healthy	48	-0.0046	0.0360
	2.Probably healthy	224	0.0114	0.0362
	3.Unhealthy	94	-0.0248	
Life style	1.Action type	78	-0.1429	
	2.Base life type	56	-0.0051	0.2115
	3.Base life-split life type	16	0.1581	0.3009
	4.Society type	120	-0.0208	
	5.Baselife-society type	96	0.1187	
Sample case and Average of sample score	1.Pair dwelling	196	0.1343	
	2.Separation	170	-0.1548	

Sample case 368
Ratio of hit Discrimination 75.4%
Correlation ratio 0.5377

識の分化に最も強く影響するのは、偏相関係数、レンジから職業(0.1597, 0.1519)であり、次いで世帯タイプ、居住地域の順である。外的基準のカテゴリースコア平均値は同居希望(0.0517)が(+)側、別居希望(-0.0332)が(-)側である。次に、カテゴリースコアより同居意識の規定要因を整理すると、同居希望では高齢者同居有り3世代50~64歳、農林漁業と無職、東部・北部が、別居希望では高齢者同居有り2世代50~64歳・3世代40~49歳、パート・学生と主婦、周辺市街地がそれぞれの意識に強く影響するものと判断される。

老年層の判別的中率は75.4%であり、意識の分化に最も強く影響するのは、世帯タイプであり、次いで生きがい、居住地域の順である。外的基準のカテゴリースコア平均値は同居希望(0.1343)が(+)側、別居希望(-0.1548)が(-)側である。次に、カテゴリースコアより同居意識の規定要因を整理すると、同居希望では2世代と3世代、基本生活・精神生活、基本生活・社会型、東部・北部が、別居希望では単身と夫婦のみ、行動型、周辺市街地がそれぞれの意識に強く影響するものと判断できる。

老年層の被介護意識は判別的中率が59.7%で、意識の分化に最も強く影響するのは、偏相関係数、レンジをから性別(0.1281, 0.1267)であり、次いで職業、世

Table-5 Discrimination analysis of expecting care type(old age generation)

Item	Category	Cases	Category score	Partial correlation Range
Sex	1.Man	192	0.0630	0.1281
	2.Woman	180	-0.0637	0.1267
Household type	1.Single	30	-0.0135	
	2.Man and wife	150	-0.0647	0.1175
	3.Two generation	91	0.0217	0.1380
	4.Three generation	111	0.0733	
Occupation	1.Company and public employe	14	-0.1345	
	2.Free employe	33	0.1518	
	3.Part-timer	13	0.0632	0.1178
	4.Mistress	62	-0.0417	0.2863
	5.Agriculture,forestry and fishing industry	34	-0.0435	
	6.Without occupation	228	0.0005	
Area	1.Center arban area	82	-0.0033	
	2.Environs arban area	112	-0.0052	0.0498
	3.Environs residential area	83	-0.0335	0.0680
	4.East and west area	105	0.0348	
Kind of house	1.Owned house	346	0.0109	0.0704
	2.Rented house	36	-0.1049	0.1159
Condition of health	1.Healthy	53	0.0674	0.0847
	2.Probably healthy	229	0.0114	0.1292
	3.Unhealthy	100	-0.0618	
Life style	1.Action type	80	0.0059	
	2.Base life type	64	-0.0291	0.0524
	3.Base life-split life type	14	0.0250	0.0670
	4.Society type	130	-0.0193	
	5.Baselife-society type	94	0.0378	
Sample case and Average of sample score	1.Care at home	228	0.0231	
	2.Entrance into institution	154	-0.0342	

Sample case 382
Ratio of hit Discrimination 59.7%
Correlation ratio 0.2395

帶タイプ、健康状態、住宅種類である。外的基準のカテゴリースコア平均値は在宅介護希望(0.0231)が(+)側、施設入所希望(-0.0342)が(-)側となった。次にカテゴリースコアより介護意識の規定要因を整理すると、在宅介護希望では男性、自由業、3世代世帯、健康、持家で、施設入所希望では女性、会社員・公務員、夫婦のみ、病弱・寝たきり、借家がそれぞれの意識に影響している。

6. 結論

本研究では宇都市を対象とし、高齢化の地区特性と居住地域による同居、介護意識の相違性に関し、以下の知見が得られた。

- 1) 高齢化、都市化指標による地区類型を行った結果、中心市街地、周辺市街地、周辺住宅地、東部・北部及び北部の5地域に分類された。高齢化率及び後期高齢化率は、東部・北部及び北部を中心に持家率の高い地域において高比率を示し、持家率が低く民営借家率の高い中心市街地においても高い。一方持家率が比較的低い周辺市街地及び周辺住宅地では高齢化率が低い。また独居高齢者率は民営借家率の高い中心市街地及び周辺市街地で1割以

- 上を占め、地域による高齢者の居住形態の相違性が反映している。
- 2) 同居意識は同居希望と別居希望には二分されるが、中年層及び老年層は、都心部では別居希望層が多いのに対し、市街地周辺部から郊外部・農村地域にゆくにつれ、同居希望層が多くなる。この同居意識は主に居住者の世帯タイプに規定されるが、居住地域も影響を及ぼし、老後の生きがいも同居意識に作用する事も確認された。
- 3) 老年層の被介護意識では全体的に同居家族による介護と施設入所希望が多いが、周辺市街地においては同居家族による介護よりも、在宅介護サービス希望が多く、他地域との意識の相違が認められた。
- 4) 本論は宇都市を対象とした事例研究であり、一般化はできないものの、少なくとも都市化、高齢化的地域格差が大きく、地域間での同居、介護意識に相違がみられる地方都市においては、都市を単位とした一律の対応策ではその効果には限界があり、都市内の地域特性に対応したきめ細かな施策の充実に視点を置いた取り組みが課題として指摘される。

注1) 参考文献1), 2), 3), 4)を参照。
注2) 宇都市市民アンケートは平成2年に宇都市において実施された高齢化社会に対する意識調査である。(回収世帯数: 2853件)

参考文献

- 1) 高阪謙治: 单身高齢者の転居希望要因に関する研究; 日本建築学会計画系論文報告集, 第388号, 1988年6月
- 2) 高阪謙治: 高齢者の同別居の現状と志向に関する研究; 日本建築学会計画系論文報告集, 第409号, 1990年3月
- 3) 本田昭四: 高齢化社会に対応した住宅・地区整備計画の課題と方法, 日本都市計画学会学術研究論文集, 第22号, 1987年
- 4) 小川正光, 小川裕子: 高齢者を含む世帯における住宅事情の地区類型; 日本建築学会計画系論文報告集, 第403号, 1989年9月
- 5) 宮本茂, 西川加齊: 広島市における高齢者向け住宅の在り方に関する研究(1)(2); 日本建築学会計画系論文報告集, 第16巻, 1991年3月

(平成5年4月15日受理)